PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

09-232809

(43)Date of publication of application: 05.09.1997

(51)Int.Cl.

H01P 1/205 H01P 1/203

(21)Application number: 08-032283

(71)Applicant: MITSUBISHI ELECTRIC CORP

(22)Date of filing:

20.02.1996

(72)Inventor: MIYAZAKI MORIYASU

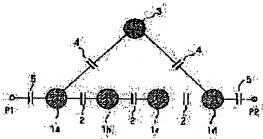
YONEDA HISAFUMI

NISHINO TAMOTSU

(54) HIGH FREQUENCY FILTER

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To facilitate manufacturing even when a dielectric constant of a dielectric material is low by providing plural skip coupling means which couple both ends of 1st resonators with a 2n resonator. SOLUTION: First resonators 1a-1d are connected in series via a capacitive coupling means 2 as a coupling means. The 1st resonators 1a, 1d at both ends are respectively connected to terminals P1, P2 via a capacitive coupling means 5 being an input output coupling means. Furthermore, a 2nd resonator 3 is connected to both 1st resonators 1a, 1d via a capacitive coupling means 4 being a skip coupling means. Moreover, the 1st resonators 1a, 1d are weakly coupled with each other via the 2nd resonator 3. Thus, a desired pass characteristic is realized without causing a phase change resulting from a change in a frequency characteristic due to a connected line even when the distance between the 1st resonators 1a, 1d is apart from each other like a physical size of the resonator 3 by



connecting the two capacitive coupling means for skip coupling with the 2nd resonator 3.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

01.06.2000

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3379326

[Date of registration]

13.12.2002

[Number of appeal against examiner's decision

of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-232809

(43)公開日 平成9年(1997)9月5日

(51) Int.Cl.6		識別記号	庁内整理番号	FΙ	技術表示箇所			
H01P	1/205	•		H01P	1/205	1	В	
						3	K	
	1/203			•	1/203			
				審査請求	未請求	請求項の数16	OL	(全 18 頁)
(21) 出願番号 特願平8-32283			(71)出願人	000006013 三菱電機株式会社				
(22)出顧日		平成8年(1996)2	月20日		東京都	千代田区丸の内	二丁目2	2番3号
				(72)発明者	宮▲ざき	き▼ 守▲やすり	▼	
						F代田区丸の内□ 株式会社内	二丁目 2	2番3号 三

(74)代理人

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三

菱電機株式会社内

菱電機株式会社内

(72)発明者 米田 尚史

(72) 発明者 西野 有

(74)代理人 弁理士 宮田 金雄 (外3名)

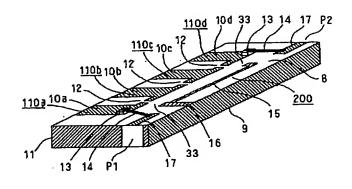
(54) 【発明の名称】 高周波フィルタ

(57)【要約】

(修正有)

【課題】 誘電率が比較的小さい場合でも製作の容易な 高周波フィルタを得ること。

【解決手段】 誘電体基板8の一方の面に形成された外導体9と、他方の面に形成され互いに略平行に配置された複数のストリップ導体10a~10dと、交差する方向に形成されたストリップ導体15と、外導体9にそれぞれ接続する短絡部11、16とを備え、ストリップ導体10により構成される複数の共振器110a~110dと、これらをそれぞれ結合して共振器110a~110dを直列に接続する複数のコンデンサ(隙間)12と、ストリップ導体10a,10dを入力端子・出力端子にそれぞれ接続するコンデンサ13と、ストリップ導体15により構成される共振器200と、ストリップ導体10a,10dを共振器200に結合する複数のコンデンサ(隙間)33とを備える。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 入力端子および出力端子と、複数の第1の共振器と、上記第1の共振器同士をそれぞれ結合して上記第1の共振器を直列に接続する複数の主結合手段と、直列に接続された上記第1の共振器の両端を上記入力端子および上記出力端子にそれぞれ接続する複数の入出力結合手段と、第2の共振器と、直列に接続された上記第1の共振器の両端を上記第2の共振器に結合する複数の飛び越し結合手段とを備えた高周波フィルタ。

【請求項2】 上記主結合手段のうちの少なくとも偶数 個を容量性結合手段とし、上記第2の共振器の共振周波数を上記第1の共振器の共振周波数より高く設定したことを特徴とする請求項1記載の高周波フィルタ。

【請求項3】 上記主結合手段のうちの少なくとも偶数個を誘導性結合手段とし、上記第2の共振器の共振周波数を上記第1の共振器の共振周波数より低く設定したことを特徴とする請求項1記載の高周波フィルタ。

【請求項4】 上記第1の共振器の個数を3個以上とし、上記第2の共振器の共振周波数を上記第1の共振器の共振周波数を上記第1の共振器の共振周波数より高く設定したことを特徴とする請求項 201記載の高周波フィルタ。

【請求項5】 上記第1の共振器の個数を3個以上とし、上記第2の共振器の共振周波数を上記第1の共振器の共振周波数より低く設定したことを特徴とする請求項1記載の高周波フィルタ。

【請求項6】 誘電体基板と、上記誘電体基板の一方の面に形成された外導体と、上記誘電体基板の他方の面に形成され互いに略平行に配置された複数の第1のストリップ導体と、上記第1のストリップ導体と、上記第1のストリップ導体の一端および上記第2のストリップ導体の一端を上記外導体にそれぞれ接続する第1の短絡部および第2の短絡部とを備え、

上記第1の共振器を、上記誘電体基板と、上記外導体 と、上記第1のストリップ導体と、上記第1の短絡部と から構成するとともに、

上記第2の共振器を、上記誘電体基板と、上記外導体 と、上記第2のストリップ導体と、上記第2の短絡部と から構成することを特徴とする請求項1ないし請求項5 いずれかに記載の高周波フィルタ。

【請求項7】 上記第2のストリップ導体に、その中間 部から分岐して先端が上記外導体に接続されて短絡され た先端短絡スタブを備えたことを特徴とする請求項6記 載の高周波フィルタ。

【請求項8】 上記第2のストリップ導体に、その中間 部から分岐して先端を開放端とした先端開放スタブを備 えたことを特徴とする請求項6記載の高周波フィルタ。

【請求項9】 上記第2の短絡部は、上記第2のストリップ導体の両端を上記外導体に接続することを特徴とする請求項6記載の高周波フィルタ。

【請求項10】 上記第2のストリップ導体の両端が開放されていることを特徴とする請求項6記載の高周波フィルタ。

【請求項11】 上記第2のストリップ導体に、その中間部から分岐して先端が上記外導体に接続されて短絡された先端短絡スタブを備えたことを特徴とする請求項10記載の高周波フィルタ。

【請求項12】 上記第2のストリップ導体に、その中間部から分岐して先端を開放端とした先端開放スタブを備えたことを特徴とする請求項10記載の高周波フィルタ。

【請求項13】 隣接する上記第1のストリップ導体を相互に接続する接続導体と、上記第1の共振器のうちの両端に位置する共振器と複数の上記第2の共振器とをそれぞれ相互に結合させる複数の飛び越し結合手段とを備えたことを特徴とする請求項6記載の高周波フィルタ。

【請求項14】 第1の誘電体基板と、上記第1の誘電体基板の一方の面に形成された第1の外導体と、上記第1の誘電体基板の他方の面に形成され互いに略平行に配置されるとともに、一端が上記第1の外導体に接続されて短絡される複数の第1のストリップ導体と、第2の誘電体基板と、上記第2の誘電体基板の一方の面に形成された第2の外導体と、上記第2の誘電体基板の他方の面に形成され上記第1のストリップ導体と略同一形状の複数の第2のストリップ導体とを備え、

上記第1の共振器を、上記第1および第2の誘電体基板を上記第1および第2のストリップ導体が対向し且つ重なるように重ね合わせて複数のトリプレート線路形共振器として構成するとともに、

) 上記第1のストリップ導体を短絡するために、上記第1 および第2の誘電体基板の側面に、導体箔あるいは導体 板を設けたことを特徴とする請求項6記載の高周波フィ ルタ。

【請求項15】 両端に位置する上記第1のストリップ 導体の端部に幅狭部を設け、上記幅狭部を入出力線路付 近まで延在させ、上記入出力線路と上記幅狭部とを上記 入出力結合手段としてのコンデンサを介して接続したこ とを特徴とする請求項6記載の高周波フィルタ。

【請求項16】 誘電体基板、上記誘電体基板の一方の 40 面に形成された外導体、および、上記誘電体基板の他方 の面に形成された第1のストリップ導体により構成され るストリップ線路形共振器と、

上記誘電体基板、上記外導体、および、上記誘電体基板 の他方の面に形成され、上記ストリップ線路形共振器の 開放端付近に上記ストリップ線路形共振器と交差する向 きで配置された第2のストリップ導体により構成される ストリップ線路の主線路と、

上記ストリップ線路形共振器と上記ストリップ線路の主 線路とを結合する結合手段としてのコンデンサとを備

50 え、

上記ストリップ線路共振器の開放端に上記第1のストリップ導体の幅狭部を設け、上記幅狭部を上記主線路付近まで延在させ、上記主線路と上記幅狭部を上記コンデンサを介して接続した高周波フィルタ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】この発明は、主としてVHF帯、UHF帯、マイクロ波帯、およびミリ波帯で用いられる高周波フィルタに関するものであり、特にその有極化および特性改善に関するものである。

[0002]

【従来の技術】図33は例えば実開平2-101603 号公報に示された従来の高周波フィルタを示す概略構成 図である。図において、8 c は誘電体プロックである。 9は誘電体ブロック8 cの側面のうちのひとつの面(同 図では上面)を除いて形成された導体膜より成る外導体 である。外導体9は外周面に密着している。10 c は後 述の第1の各貫通孔23の内周面に密着して形成された 導体膜より成る内導体である。内導体10cは、その一 端(同図では底面側の一端)において誘電体ブロック8 cの表面の外導体9に継ぎ目なく接続されている。23 は誘電体ブロック8 cの対向する面(同図では上面と底 面)の間を貫通する、互いに略平行に配置された4個の 第1の貫通孔である。第1の貫通孔23は他の面(同図 では側面)に対して略平行に設けられている。24は、 第1の貫通孔23と同様に設けられ、かつ、隣接する第 1の貫通孔23間に略平行に配置された3個の第2の貫 通孔である。第2の貫通孔24の直径は第1の貫通孔2 3のそれよりも小さい。内導体10c、第1の貫通孔2 3、および、第2の貫通孔24は、外導体9とともに、 一端開放、他端短絡の1/4波長共振器120a~12 0 bを構成する。

【0003】25は、両端の1/4波長共振器120a と120bの開放端(同図の上面側)の誘電体ブロック 8 c の面上に形成された第1の電極である。第1の電 極、25は内導体10cと継ぎ目なく接続されている。 26は、誘電体プロック8cの1側面(同図の上面)と 略同一形状を有する誘電体基板である。誘電体基板26 は、誘電体ブロック8cのこの面上に重ねられている。 27は、両端の1/4波長共振器120aと120bの 開放端の第1の貫通孔23の開口位置と一致するよう に、誘電体基板26に設けられた第3の貫通孔である。 28は、誘電体基板26の表面に密着した導体膜から成 り、両端の第2の貫通孔27の周囲にそれぞれ設けられ た第2の電極である。29は、第2の電極28同士を接 続する接続導体である。30は、誘電体チューブ、P1 およびP2は、誘電体チューブ30に設けられた端子で ある。

【0004】第1の電極25と第2の電極28は誘電体基板26を介して対向し、コンデンサを構成している。

また、端子P1およびP2は誘電体チューブ30に一部分が挿入され、さらに、両端の貫通孔23に挿入されて、内導体10cと誘電体チューブ30と、端子P1あるいはP2とで入出力結合のためのコンデンサを構成している。

【0005】次に動作原理について説明する。まず、第2の貫通孔24の効果により誘電体ブロック内に誘電率の不均一が生じ、この効果により隣接する共振器は主として磁界により相互に誘導性結合している。この結合量は共振器120相互の距離や第2の貫通孔24の大きさによって調整可能である。また、両端の共振器120aと120dは中央の共振器120bおよび120cを介した上記の主たる結合の他に、第1の電極25、第2の電極27、および、接続導体29を介してわずかに容量性結合している。

【0006】今、内導体10cの長さを調整することで4個の共振器120a~120dが同一の周波数foで共振するものとすれば、その周波数foでは共振状態にある4個の共振器は相互に強く誘導性結合する。このため、端子P1への入射波は共振器120a~120cを通って共振器120dに導かれ、さらに、端子P2から取り出される。一方、fo以外の周波数では、共振器120a~120d相互の結合は非常に弱く、入出力端子への入射波はその電力のほとんどが反射される。このように、図33に示す従来の高周波フィルタは帯域通過フィルタとしての機能を有する。

【0007】さらに、図33に示す高周波フィルタでは、両端の共振器120aと120dは中央の共振器120bおよび120cを介した上記の主たる結合の他に、第1の電極25、第2の電極27、および、接続導体29を介してわずかに容量性の飛び越し結合を生じている。一般に、共振器の通過位相は共振周波数より低い周波数で+90°、共振周波数で0°、共振周波数より高い周波数で-90°となる。また、直列接続の容量性結合手段の通過位相は+90°、直列接続の誘導性結合手段の通過位相は+90°である。両端の共振器120aと120d間の主たる結合ににおいては、共振器を2個、誘導性結合手段を3段通過するため、合計の通過位相はfoより低い周波数で-90°、foより高い周波数で-450°(=-90°)となる。

【0008】これに対して飛び越し結合は容量性のため、これによる通過位相は周波数によらず+90°となる。従って、図33に示す従来の高周波フィルタでは、主たる結合による通過位相と飛び越し結合による通過位相はfoより低い周波数および高い周波数で逆相となり、通過帯域より低い周波数および高い周波数に通過特性の減衰極を生じ、減衰特性の急峻化が図れる。このとき、飛び越し結合の量は非常に小さいため、通過帯域の損失にはほとんど影響を及ぼさない。

【0009】ただし、飛び越し結合を容量性結合とする

50

ためには接続導体の電気長を波長に比べて十分短くする 必要があり、図33においては誘電体基板26の誘電率 を誘電体ブロック8 cに比べて十分小さな値に設定する 必要がある。

【0010】図34は例えば実開平3-44304号公 報に示された従来の高周波フィルタを示す概略構成図で ある。図において、8は誘電体基板である。9は、誘電 体基板8の一方の面(同図では底面)全面に導体膜を密 着して形成された外導体である。10は、誘電体基板8 の他方の面(同図では上面)に導体膜を密着して形成さ 10 れ、略平行に配置されたストリップ導体である。11 は、誘電体基板8の側面に導体膜を密着して形成され、 外導体9およびストリップ導体10に継ぎ目なく接続さ れた短絡端である。誘電体基板8、外導体9、ストリッ プ導体10、短絡端11は、一端開放、他端短絡の略1 / 4 波長マイクロストリップ線路形共振器110を構成 する。

【0011】13は、ストリップ導体10上に設けられ たコンデンサである。14は、一端がコンデンサ13に 接続され、多端が後述のストリップ導体31に接続され 20 た導体リボンである。31は、誘電体基板8の他方の面 (同図では上面) に導体膜を密着して形成されたストリ ップ導体である。ストリップ導体31は、ストリップ導 体10の開放端(コンデンサ13が設けられている部 分)付近に、ストリップ導体10と交差する向きで配置 されている。誘電体基板8、外導体9、および、ストリ ップ導体31は主線路32を構成する。

【0012】P1およびP2は端子である。2個のスト リップ導体の開放端は、コンデンサ13および導体リボ ン14を介してストリップ導体31に略1/4波長間隔 30 で接続されている。

【0013】次に動作について説明する。共振器110 の共振周波数を foとすると、 foより低い周波数では インダクタンスとして働き、コンデンサ13とともに直 列共振回路を構成する。今、この直列共振周波数を f 1 とすると、端子P1へ入射した周波数 f1の入射波は上 記直列共振回路の共振によりその電力のほとんどが反射 される。一方、 f 1以外の周波数では、共振器 1 1 0の 影響はほとんどなく、端子P1への入射波はその電力の ほとんどが P 2 に導かれる。このように、図3 4 に示す 40 従来の高周波フィルタは帯域阻止フィルタとしての機能 を有する。

[0014]

【発明が解決しようとする課題】従来の髙周波フィルタ は以上のように構成されているので、共振器120a~ 120dと電極25および27等の飛び越し結合手段を 同一の誘電体ブロックあるいは基板上に形成する場合 や、フィルタを構成する誘電体の誘電率が比較的小さい 場合には、接続導体29等の飛び越し結合手段の接続用 線路の電気長が無視できない程度に長くなり、所望の減 50

衰極を形成できない問題点があった。

【0015】また、ストリップ導体10とストリップ導 体31の結合において、コンデンサ13による集中定数 回路的な結合のほかに、フリンジングによる直接結合が 生じるために両ストリップ導体を接近して配置できず、 このため、コンデンサ13とストリップ導体31の接続 用に導体リボン14が必要になり、組立が複雑になると いう問題点があった。

【0016】この発明は上記のような課題点を解決する ためになされたもので、フィルタの共振器と飛び越し結 合手段を同一の誘電体基板上に形成する場合や、フィル タを構成する誘電体の誘電率が比較的小さい場合でも、 通過特性に所望の減衰極を形成できるとともに、製作の 容易な高周波フィルタを得ることを目的とする。

[0017]

【課題を解決するための手段】請求項1に係る髙周波フ ィルタは、入力端子および出力端子と、複数の第1の共 振器と、上記第1の共振器同士をそれぞれ結合して上記 第1の共振器を直列に接続する複数の主結合手段と、直 列に接続された上記第1の共振器の両端を上記入力端子 および上記出力端子にそれぞれ接続する複数の入出力結 合手段と、第2の共振器と、直列に接続された上記第1 の共振器の両端を上記第2の共振器に結合する複数の飛 び越し結合手段とを備えたものである。主結合手段を経 由する通過位相と飛び越し結合手段を経由する通過位相 とを、通過帯域より低い周波数および高い周波数の両方 で互いに逆相にする。

【0018】請求項2に係る高周波フィルタは、上記主 結合手段のうちの少なくとも偶数個を容量性結合手段と し、上記第2の共振器の共振周波数を上記第1の共振器 の共振周波数より高く設定したものである。

【0019】請求項3に係る高周波フィルタは、上記主 結合手段のうちの少なくとも偶数個を誘導性結合手段と し、上記第2の共振器の共振周波数を上記第1の共振器 の共振周波数より低く設定したものである。

【0020】請求項4に係る高周波フィルタは、上記第 1の共振器の個数を3個以上とし、上記第2の共振器の 共振周波数を上記第1の共振器の共振周波数より高く設 定したものである。

【0021】請求項5に係る高周波フィルタは、上記第 1の共振器の個数を3個以上とし、上記第2の共振器の 共振周波数を上記第1の共振器の共振周波数より低く設 定したものである。

【0022】請求項6に係る高周波フィルタは、誘電体 基板と、上記誘電体基板の一方の面に形成された外導体 と、上記誘電体基板の他方の面に形成され互いに略平行 に配置された複数の第1のストリップ導体と、上記第1 のストリップ導体に交差する方向に形成された第2のス トリップ導体と、上記第1のストリップ導体の一端およ び上記第2のストリップ導体の一端を上記外導体にそれ

40

ぞれ接続する第1の短絡部および第2の短絡部とを備え、上記第1の共振器を、上記誘電体基板と、上記外導体と、上記第1のストリップ導体と、上記第1の短絡部とから構成するとともに、上記第2の共振器を、上記誘電体基板と、上記外導体と、上記第2の短絡部とから構成するものである。飛び越し結合させる2つの共振器相互の間隔が、第2のストリップ線路により構成される第2の共振器の長さ程度離れていても、主結合による通過位相と飛び越し結合による通過位相差を所望の値に設定できる。

【0023】請求項7に係る高周波フィルタは、上記第2のストリップ導体に、その中間部から分岐して先端が上記外導体に接続されて短絡された先端短絡スタブを備えたものである。飛び越し結合させる2つの共振器相互の間隔が、第2のストリップ線路により構成される第2の共振器の長さ程度離れていても、主結合による通過位相と飛び越し結合による通過位相差を所望の値に設定できる。さらに、先端短絡スタブの位置あるいは長さを変えることにより、第2の共振器の共振周波数を変化させることができる。

【0024】請求項8に係る高周波フィルタは、上記第2のストリップ導体に、その中間部から分岐して先端を開放端とした先端開放スタブを備えたものである。飛び越し結合させる2つの共振器相互の間隔が、第2のストリップ線路により構成される第2の共振器の長さ程度離れていても、主結合による通過位相と飛び越し結合による通過位相差を所望の値に設定できる。さらに、先端開放スタブの位置あるいは長さを変えることにより、第2の共振器の共振周波数を変化させることができる。

【0025】請求項9に係る高周波フィルタは、上記第2の短絡部が、上記第2のストリップ導体の両端を上記外導体に接続するものである。飛び越し結合させる2つの共振器相互の間隔が、第2のストリップ線路により構成される第2の共振器の長さ程度離れていても、主結合による通過位相と飛び越し結合による通過位相差を所望の値に設定できる。

【0026】請求項10に係る高周波フィルタは、上記第2のストリップ導体の両端が開放されているものである。飛び越し結合させる2つの共振器相互の間隔が、第2のストリップ線路により構成される第2の共振器の長さ程度離れていても、主結合による通過位相と飛び越し結合による通過位相差を所望の値に設定できる。

【0027】請求項11に係る高周波フィルタは、上記第2のストリップ導体に、その中間部から分岐して先端が上記外導体に接続されて短絡された先端短絡スタブを備えたものである。飛び越し結合させる2つの共振器相互の間隔が、第2のストリップ線路により構成される第2の共振器の長さ程度離れていても、主結合による通過位相と飛び越し結合による通過位相差を所望の値に設定できる。さらに、先端短絡スタブの位置あるいは長さを

変えることにより、第2の共振器の共振周波数を変化さ せることができる。

【0028】請求項12に係る高周波フィルタは、上記第2のストリップ導体に、その中間部から分岐して先端を開放端とした先端開放スタブを備えたものである。飛び越し結合させる2つの共振器相互の間隔が、第2のストリップ線路により構成される第2の共振器の長さ程度離れていても、主結合による通過位相と飛び越し結合による通過位相差を所望の値に設定できる。さらに、先端10 開放スタブの位置あるいは長さを変えることにより、第2の共振器の共振周波数を変化させることができる。

【0029】請求項13に係る高周波フィルタは、隣接する上記第1のストリップ導体を相互に接続する接続導体と、上記第1の共振器のうちの両端に位置する共振器と複数の上記第2の共振器とをそれぞれ相互に結合させる複数の飛び越し結合手段とを備えたものである。飛び越し結合させる2つの共振器相互の間隔が、第2のストリップ線路により構成される第2の共振器の長さ程度離れていても、主結合による通過位相と飛び越し結合による通過位相差を所望の値に設定できる。

【0030】請求項14に係る高周波フィルタは、第1 の誘電体基板と、上記第1の誘電体基板の一方の面に形 成された第1の外導体と、上記第1の誘電体基板の他方 の面に形成され互いに略平行に配置されるとともに、一 端が上記第1の外導体に接続されて短絡される複数の第 1のストリップ導体と、第2の誘電体基板と、上記第2 の誘電体基板の一方の面に形成された第2の外導体と、 上記第2の誘電体基板の他方の面に形成され上記第1の ストリップ導体と略同一形状の複数の第2のストリップ 導体とを備え、上記第1の共振器を、上記第1および第 2の誘電体基板を上記第1および第2のストリップ導体 が対向し且つ重なるように重ね合わせて複数のトリプレ ート線路形共振器として構成するとともに、上記第1の ストリップ導体を短絡するために、上記第1および第2 の誘電体基板の側面に、導体箔あるいは導体板を設けた ものである。上記導体箔あるいは導体板を、例えば、ク リーム半田あるいは板半田により半田付けしたので、上 記第1および第2の誘電体基板を機械的に接続でき、且 つ、外導体とストリップ導体の電気的な接続を強化でき

【0031】請求項15に係る高周波フィルタは、両端に位置する上記第1のストリップ導体の端部に幅狭部を設け、上記幅狭部を入出力線路付近まで延在させ、上記入出力線路と上記幅狭部とを上記入出力結合手段としてのコンデンサを介して接続したものである。入出力線路付近まで延在させた上記幅狭部により、入出力線路と共振器との不要結合を増加させることなく両者の間隔を狭められる。

【0032】請求項16に係る高周波フィルタは、誘電50 体基板、上記誘電体基板の一方の面に形成された外導

体、および、上記誘電体基板の他方の面に形成された第 1のストリップ導体により構成されるストリップ線路形 共振器と、上記誘電体基板、上記外導体、および、上記 誘電体基板の他方の面に形成され、上記ストリップ線路 形共振器の開放端付近に上記ストリップ線路形共振器と 交差する向きで配置された第2のストリップ導体により 構成されるストリップ線路の主線路と、上記ストリップ 線路形共振器と上記ストリップ線路の主線路とを結合す る結合手段としてのコンデンサとを備え、上記ストリッ プ線路共振器の開放端に上記第1のストリップ導体の幅 10 狭部を設け、上記幅狭部を上記主線路付近まで延在さ せ、上記主線路と上記幅狭部を上記コンデンサを介して 接続したものである。上記主線路付近まで延在された上 記幅狭部により、上記主線路と上記幅狭部を上記コンデ ンサを介して接続することにより、主線路と共振器との 不要結合を増加させることなく両者の間隔を狭められ る。

[0033]

【発明の実施の形態】

発明の実施の形態1

図1はこの発明の実施の形態1を示す概略構成図、図2はこの高周波フィルタの通過振幅特性を示す図である。図1において、1a~1dはフィルタの段数を決定する第1の共振器、2は隣接する第1の共振器1を相互に結合させる主たる結合手段としての容量性結合手段、3は第2の共振器、4は第1の共振器と第2の共振器を相互に結合させる飛び越し結合手段としての容量性結合手段、5は入出力結合手段としての容量性結合手段、71およびP2は端子である。

【0034】図1から明らかなように、第1の共振器1a~1dは、容量性結合手段2を介して互いに直列に接続されている。両端の第1の共振器1a,1dは、容量性結合手段5を介してそれぞれ端子P1、P2に接続されている。また、第2の共振器3は、容量性結合手段4を介して第1の共振器1aと1dの両方に接続されている。第1の共振器1aと1dは、第2の共振器3を介して相互に弱く結合している。

【0035】なお、容量性結合手段2、4、5はコンデンサ等により実現される。第1の共振器1、第2の共振器3の具体的な構成については、後の実施の形態で詳述 40 する。

【0036】次に動作について説明する。今、4個の第1の共振器1a~1dが同一の周波数foで共振するものとすれば、その周波数foでは共振状態にある4個の共振器は相互に強く容量性結合する。このため、端子P1への入射波は共振器1a~1cを通って共振器1dに導かれ、さらに、端子P2から取り出される。一方、fo以外の周波数では、共振器1a~1d相互の結合は非常に弱く、入出力端子への入射波はその電力のほとんどが反射される。このように、図1に示す従来の高周波フ

10 ィルタは帯域通過フィルタとしての機能を有する。

【0037】さらに、図1に示す髙周波フィルタでは、 両端の第1の共振器1aと1dは、中央の第1の共振器 1 bおよび1 cを介した上記の主たる結合により結合す るとともに、第2の共振器3および容量性結合手段4を 介して飛び越し結合する。ところで、従来の場合と同 様、共振器の通過位相は共振周波数より低い周波数で+ 90°、共振周波数で0°、共振周波数より高い周波数 でー90°となる。このとき、第2の共振器3の通過位 相は、共振周波数付近の周波数では容量性結合手段4の 接続位置によらずほぼ上記の一定値となる。また、直列 接続の容量性結合手段の通過位相は+90°、直列接続 の誘導性結合手段の通過位相は-90°である。両端の 共振器1 a と 1 d 間の主たる結合ににおいては、共振器 を2個、容量性結合手段を3段通過するため、合計の通 過位相は f oより低い周波数で+450°(=+90 ′)、foより高い周波数で+90°となる。

【0038】これに対して飛び越し結合においては、第2の共振器3の共振周波数f1をfoより高い周波数に設定すると、第2の共振器3の通過位相はf<foとなる周波数fで+270°(=-90°)、fo<f<f1でも-90°となる。従って、図1に示す実施の形態1の高周波フィルタにおいてfo<f1に設定した場合には、主たる結合による通過位相と飛び越し結合による通過位相はfoより低い周波数および高い周波数の両方で逆相となり、図2に示すように通過帯域より低い周波数および高い周波数に通過特性の減衰極を生じ、減衰特性の急峻化が図れる。このとき、飛び越し結合の量は非常に小さいため、通過帯域の損失にはほとんど影響を及ぼさな30い。

【0039】以上のように、図1の高周波フィルタでは、飛び越し結合のための2カ所の容量性結合手段4を第2の共振器3により接続しているので、第1の共振器1 a と 1 d の間隔が、共振器3の物理寸法程度離れていても、接続線路による周波数特性を伴う位相変化を生じることなく所望の通過位相を実現できる。従って、フィルタの共振器と飛び越し結合手段を同一の誘電体基板上に形成する場合や、フィルタを構成する誘電体の誘電率が比較的小さい場合でも、通過特性に所望の減衰極を形成できるという利点を有する。

【0040】発明の実施の形態2

図3はこの発明の実施の形態2を示す概略構成図、図4はこの高周波フィルタの通過振幅特性を示す図である。図3からわかるように、この実施の形態2の高周波フィルタは、図1の容量性結合手段4の代わりに誘導性結合手段6を設けたものである。

【0041】この場合においても、両端の共振器1aと1dは中央の共振器1bおよび1cを介した主たる結合の他に、第2の共振器3および誘導性結合手段6を介して飛び越し結合する。両端の共振器1aと1d間の主た

る結合においては、図1の場合と同様に共振器を2個、容量性結合手段を3段通過するため、合計の通過位相はfoより低い周波数で+450° (=+90°)、foより高い周波数で+90° となる。

【0042】飛び越し結合においても、第2の共振器3の共振周波数f1をfoより高い周波数に設定すると、第2の共振器3の通過位相はf<foとなる周波数fでー90°、fo<ff(f1でも-90°となる。従って、図3に示す発明の実施の形態2の高周波フィルタにおいて、fo<f1に設定した場合には、主たる結合による通過位相と飛び越し結合による通過位相は、foより低い周波数および高い周波数の両方で逆相となり、図4に示すように通過帯域より低い周波数および高い周波数に通過特性の減衰極を生じる。このとき、飛び越し結合の量は非常に小さいため、通過帯域の損失にはほとんど影響を及ぼさない。

【0043】以上のように、図3の発明の実施の形態は、飛び越し結合のための2カ所の誘導性結合手段6を第2の共振器3により接続しているので、第1の共振器1aと1dの間隔が、共振器3の物理寸法程度離れてい 20ても所望の通過位相を実現でき、発明の実施の形態1と同様の利点を有する。

【0044】発明の実施の形態3

図5はこの発明の実施の形態3を示す概略構成図、図6. はこの高周波フィルタの通過振幅特性を示す図である。 図5からわかるように、この実施の形態3の高周波フィルタは、図1の容量性結合手段2の代わりに誘導性結合 手段7を設けたものである。

【0045】この場合においても、両端の共振器1aと1dは中央の共振器1bおよび1cと、3カ所の誘導性結合手段7を介した主たる結合の他に、第2の共振器3および容量性結合手段4を介して飛び越し結合する。両端の共振器1aと1d間の主たる結合においては、共振器を2個、誘導性結合手段を3段通過するため、合計の通過位相はfoより低い周波数で-90°、foより高い周波数で-450°(=-90°)となる。

【0046】第20共振器30共振周波数f1をfoより低い周波数に設定すると、飛び越し結合の通過位相の合計は、第20共振器30通過位相がf1<f<foとなる周波数fで+90°、f0<fでも+90°となる。従って、図5に示す発明の実施の形態30の高周波フィルタにおいてf1<f0に設定した場合には、主たる結合による通過位相と飛び越し結合による通過位相はf0より低い周波数および高い周波数の両方で逆相となり、図6に示すように通過帯域より低い周波数および高い周波数に通過特性の減衰極を生じる。このとき、飛び越し結合の量は非常に小さいため、通過帯域の損失にはほとんど影響を及ぼさない。

【0047】以上のように、図5の発明の実施の形態は、飛び越し結合のための2カ所の容量性結合手段4を50

第2の共振器3により接続しているので、第1の共振器 1 a と 1 d の間隔が、共振器3の物理寸法程度離れてい ても所望の通過位相を実現でき、第1の発明の実施の形 態と同様の利点を有する。

12

【0048】発明の実施の形態4

図7はこの発明の実施の形態4を示す概略構成図、図8はこの高周波フィルタの通過振幅特性を示す図である。 図7からわかるように、この実施の形態4の高周波フィルタは、図5の容量性結合手段4の代わりに誘導性結合 10 手段6を設けたものである。

【0049】この場合においても、両端の共振器1aと1dは中央の共振器1bおよび1cと、3カ所の誘導性結合手段7を介した主たる結合の他に、第2の共振器3および誘導性結合手段6を介して飛び越し結合する。両端の共振器1aと1d間の主たる結合においては、共振器を2個、誘導性結合手段を3段通過するため、合計の通過位相はfoより低い周波数で-90°、foより高い周波数で-450°(=-90°)となる。

【0050】第2の共振器3の共振周波数f1をfoより低い周波数に設定すると、飛び越し結合の通過位相の合計は、第2の共振器3の通過位相がf1<f<foとなる周波数fで-270°(=+90°)、fo<fでも+90°となる。従って、図7に示す発明の実施の形態4の高周波フィルタにおいてf1<foに設定した場合には、主たる結合による通過位相と飛び越し結合による通過位相はfoより低い周波数および高い周波数の両方で逆相となり、図8に示すように通過帯域より低い周波数および高い周波数に通過特性の減衰極を生じる。このとき、飛び越し結合の量は非常に小さいため、通過帯域の損失にはほとんど影響を及ぼさない。

【0051】以上のように、図7の発明の実施の形態は、飛び越し結合のための2カ所の誘導性結合手段6を第2の共振器3により接続しているので、第1の共振器1aと1dの間隔が、共振器3の物理寸法程度離れていても所望の通過位相を実現でき、第1の発明の実施の形態と同様の利点を有する。

【0052】発明の実施の形態5

40

図9はこの発明の実施の形態5を示す概略構成図、図10はこの高周波フィルタの通過振幅特性を示す図である。図9からわかるように、図1の第1の共振器を1a~1cの3個にした場合である。

【0053】この場合においても、両端の共振器1aと1cは中央の共振器1bと、2カ所の容量性結合手段2を介した主たる結合の他に、第2の共振器3および容量性結合手段4を介して飛び越し結合する。両端の共振器1aと1c間の主たる結合においては、共振器を1個、容量性結合手段を2段通過するため、合計の通過位相はfoより低い周波数で+270°(=-90°)、foより高い周波数で+90°となる。

【0054】第2の共振器3の共振周波数flをfoより

よる通過位相と飛び越し結合による通過位相は foより 高い周波数で逆相となる。それぞれの場合の通過特性は 図12のようになる。このとき、飛び越し結合の量は非

14

常に小さいため、通過帯域の損失にはほとんど影響を及 ぼさない。

【0059】以上のように、図11の発明の実施の形態 は、飛び越し結合のための2カ所の誘導性結合手段6を 第2の共振器3により接続しているので、第1の共振器 1 a と 1 c の間隔が、共振器 3 の物理寸法程度離れてい ても所望の通過位相を実現でき、第1の発明の実施の形 態と同様の利点を有する。また、第2の共振器の共振周 波数 f 1の設定に応じて、減衰極を通過帯域の片側減衰 帯域にのみ設けられる利点も有する。

【0060】発明の実施の形態7

図13はこの発明の実施の形態7を示す概略構成図、図 1 4はこの高周波フィルタの通過振幅特性を示す図であ る。図13からわかるように、この実施の形態7の高周 波フィルタは、図9の容量性結合手段2の代わりに誘導 性結合手段7を設けたものである。

【0061】この場合においても、両端の共振器1aと 1 c は中央の共振器 1 b を介した主たる結合の他に、第 2の共振器3および容量性結合手段4を介して飛び越し 結合する。両端の共振器 1 a と 1 c 間の主たる結合にお いては、共振器を1個、誘導性結合手段を2段通過する ため、合計の通過位相は foより低い周波数で-90 、foより高い周波数で-270° (=+90°)と なる。

【0062】第2の共振器3の共振周波数f1をfoより 低い周波数に設定すると、飛び越し結合の通過位相の合 30 計は、第2の共振器3の通過位相が f 1 < f < f o となる 周波数 f で + 9 0°、 f o < f でも + 9 0°となる。 -方、flをfoより高い周波数に設定すると、飛び越し結 合の通過位相の合計は、第2の共振器3の通過位相がf < foとなる周波数 f で+270° (=-90°)、fo <f <f 1でも-90°となる。従って、図13に示す 発明の実施の形態7の高周波フィルタにおいては、f1 <foに設定した場合には、主たる結合による通過位相 と飛び越し結合による通過位相は foより低い周波数で 逆相となり、f1>foに設定した場合には、主たる結合 による通過位相と飛び越し結合による通過位相は foよ り高い周波数で逆相となる。それぞれの場合の通過特性 は図14のようになる。このとき、飛び越し結合の量は 非常に小さいため、通過帯域の損失にはほとんど影響を 及ぼさない。

【0063】以上のように、図13の発明の実施の形態 は、飛び越し結合のための2カ所の容量性結合手段4を 第2の共振器3により接続しているので、第1の共振器 1aと1cの間隔が、共振器3の物理寸法程度離れてい ても所望の通過位相を実現でき、第1の発明の実施の形 態と同様の利点を有する。また、第2の共振器の共振周

低い周波数に設定すると、飛び越し結合の通過位相の合 計は、第2の共振器3の通過位相がf1<f<foとなる 周波数 f で + 90°、 fo < f でも + 90°となる。 -方、flをfoより高い周波数に設定すると、飛び越し結 合の通過位相の合計は、第2の共振器3の通過位相がf <foとなる周波数fで+270°(=-90°)、fo <f <f1でも-90°となる。従って、図9に示す発 明の実施の形態5の高周波フィルタにおいては、f1< foに設定した場合には、主たる結合による通過位相と 飛び越し結合による通過位相は foより低い周波数で逆 相となり、f1>foに設定した場合には、主たる結合に よる通過位相と飛び越し結合による通過位相は foより 高い周波数で逆相となる。それぞれの場合の通過特性は 図10のようになる。このとき、飛び越し結合の量は非 常に小さいため、通過帯域の損失にはほとんど影響を及 ぼさない。

【0055】以上のように、図9の発明の実施の形態 は、飛び越し結合のための2カ所の容量性結合手段6を 第2の共振器3により接続しているので、第1の共振器 1aと1cの間隔が、共振器3の物理寸法程度離れてい 20 ても所望の通過位相を実現でき、第1の発明の実施の形 態と同様の利点を有する。また、第2の共振器の共振周 波数 f 1の設定に応じて、減衰極を通過帯域の片側減衰 帯域にのみ設けられる利点も有する。

【0056】発明の実施の形態6

図11はこの発明の実施の形態6を示す概略構成図、図 12はこの高周波フィルタの通過振幅特性を示す図であ る。図11からわかるように、この実施の形態6の高周 波フィルタは、図9の容量性結合手段4の代わりに誘導 性結合手段6を設けたものである。

【0057】この場合においても、両端の共振器1aと 1 c は中央の共振器 1 b を介した主たる結合の他に、第 2の共振器3および誘導性結合手段6を介して飛び越し 結合する。両端の共振器 laとlc間の主たる結合にお いては、図9の場合と同様に共振器を1個、容量性結合 手段を2段通過するため、合計の通過位相はfoより低 い周波数で+270° (=-90°)、foより高い周 波数で+90°となる。第2の共振器3の共振周波数 f 1を f oより低い周波数に設定すると、飛び越し結合の通 過位相の合計は、第2の共振器3の通過位相がfl<f <foとなる周波数fで-270° (=+90°)、fo <fでも+90°となる。

【0058】一方、flをfoより高い周波数に設定する と、飛び越し結合の通過位相の合計は、第2の共振器3 の通過位相が f < f oとなる周波数 f で - 90°、 f o < f < f1でも-90°となる。従って、図11に示す発 明の実施の形態6の高周波フィルタにおいては、f1< foに設定した場合には、主たる結合による通過位相と 飛び越し結合による通過位相は foより低い周波数で逆 相となり、f1>foに設定した場合には、主たる結合に 波数 f 1の設定に応じて、減衰極を通過帯域の片側減衰 帯域にのみ設けられる利点も有する。

【0064】発明の実施の形態8

図15はこの発明の実施の形態8を示す概略構成図、図 16はこの高周波フィルタの通過振幅特性を示す図であ る。図15からわかるように、この実施の形態8の高周 波フィルタは、図13の容量性結合手段4の代わりに誘 導性結合手段6を設けたものである。

【0065】両端の共振器1aと1cは中央の共振器1 bを介した主たる結合の他に、第2の共振器3および誘 導性結合手段6を介して飛び越し結合する。両端の共振 器1aと1c間の主たる結合においては、共振器を1 個、誘導性結合手段を2段通過するため、合計の通過位 相はfoより低い周波数で-90°、foより高い周波数 で-270° (=+90°)となる。

【0066】第2の共振器3の共振周波数f1をfoより 低い周波数に設定すると、飛び越し結合の通過位相の合 計は、第2の共振器3の通過位相がf1<f<foとなる 周波数fで-270° (=+90°)、fo<fでも+ 90°となる。一方、flをfoより高い周波数に設定す ると、飛び越し結合の通過位相の合計は、第2の共振器 3の通過位相が f < foとなる周波数 f でー90°、fo <f < f 1でも-90°となる。従って、図15に示す 発明の実施の形態8の高周波フィルタにおいては、f1 <foに設定した場合には、主たる結合による通過位相 と飛び越し結合による通過位相は foより低い周波数で 逆相となり、f1>foに設定した場合には、主たる結合 による通過位相と飛び越し結合による通過位相は foよ り高い周波数で逆相となる。それぞれの場合の通過特性 は図16のようになる。このとき、飛び越し結合の量は 非常に小さいため、通過帯域の損失にはほとんど影響を 及ぼさない。

【0067】以上のように、図15の発明の実施の形態 は、飛び越し結合のための2カ所の誘導性結合手段6を 第2の共振器3により接続しているので、第1の共振器 1 a と 1 c の間隔が、共振器 3 の物理寸法程度離れてい ても所望の通過位相を実現でき、第1の発明の実施の形 態と同様の利点を有する。また、第2の共振器の共振周 波数 f 1の設定に応じて、減衰極を通過帯域の片側減衰 帯域にのみ設けられる利点も有する。

【0068】発明の実施の形態9

図17はこの発明の発明の実施の形態を示す概略構成 図、図18はこの高周波フィルタの通過振幅特性を示す 図である。図17からわかるように、この実施の形態9 の高周波フィルタは、図13の第1の共振器を1a~1 fの6個とし、さらに、飛び越し結合させる共振器の組 合わせを、中央の共振器1cと1e、および、両端の共 振器1aと1fの2組にした場合である。

【0069】共振器1cと1eの飛び越し結合による作 用効果は図13の場合と同一であり、共振器3aの共振 50

周波数 f 1を f 1 < f oのように設定した場合には、主た る結合による通過位相と飛び越し結合による通過位相は foより低い周波数で逆相となり、f1>foに設定した 場合には、主たる結合による通過位相と飛び越し結合に よる通過位相は foより高い周波数で逆相となる。一 方、両端の共振器1aと1f間の主たる結合において は、共振器を4個、誘導性結合手段を5段通過するた め、合計の通過位相はfoより低い周波数で-90°、 foより高い周波数で-810° (=-90°)とな る。第2の共振器3bの共振周波数f2をfoより低い周 波数に設定すると、飛び越し結合の通過位相の合計は、 第2の共振器3bの通過位相が、f2<f<foとなる周 波数fで+90°、fo<fでも+90°となる。 【0070】一方、f2をfoより高い周波数に設定する と、飛び越し結合の通過位相の合計は、第2の共振器3 の通過位相が、f < foとなる周波数 $f \circ + 270$ ° (=-90°)、fo<f<f2でも-90°となる。従 って、f2<foに設定した場合に、主たる結合による通 過位相と飛び越し結合による通過位相は foより低い周 波数および高い周波数の両方で逆相となる。以上より、 図17の発明の実施の形態では、図18に示すように通

16

【0071】以上のように、図17の発明の実施の形態 は、図1~図16の場合と同様のの利点を有する他、f 1とfoの関係を調整することにより、片側の減衰極をよ り深くしたり、あるいは、2カ所に設けることが可能で ある。

過帯域より低い周波数および高い周波数に通過特性の減

衰極を生じる。このとき、飛び越し結合の量は非常に小

さいため、通過帯域の損失にはほとんど影響を及ぼさな

【0072】発明の実施の形態10

図19はこの発明の実施の形態10を示す概略構成図、 図20はこの高周波フィルタの通過振幅特性を示す図で ある。図19からわかるように、この実施の形態10の 高周波フィルタは、図13の第1の共振器を1a~1f の6個とし、さらに、第2の共振器3および誘導性結合 手段を介した飛び越し結合を2段設けた場合である。

【0073】この場合においても、図20に示すように 第2の共振器3aおよび3bの共振周波数f1およびf2 とfoの関係により、通過帯域より低い周波数、高い周 波数、あるいは、両側の周波数に通過特性の減衰極を生 じる。このとき、飛び越し結合の量は非常に小さいた め、通過帯域の損失にはほとんど影響を及ぼさない。 【0074】図19の発明の実施の形態は、図1~図1 6の場合と同様の利点を有する他、foに対するflおよ びf2の大小関係を調整することにより、減衰極を通過 帯域の片側の減衰帯域に複数個設けたり、あるいは、通 過帯域の両側の減衰帯域に設けることが可能であるとい う利点を有する。

【0075】なお、図1~図20に示す上記発明の実施

30

の形態では、フィルタの段数を規定する共振器の数が3個、4個、および、6個の場合についてのみ説明したが、2個、5個、あるいは7個以上であってもよく、上記発明の実施の形態と同様の、動作原理、利点、および効果を奏する。

【0076】発明の実施の形態11

図21は、この発明の実施の形態11の高周波フィルタ の斜視図、図22はこの高周波フィルタのストリップ導 体パターンを示す図である。図21および図22におい て、8a、8bは誘電体基板である。図21からわかる ように、誘電体基板8aと8bとは、長さと厚みについ てはほぼ同じであるが、幅については誘電体基板8aの 方が長い。誘電体基板8bは、誘電体基板8aの上に重 ねられている。 9 a は、誘電体基板 8 a の一方の面全面 に導体膜を密着して形成された外導体である。9 bは、 誘電体基板8bの一方の面全面に導体膜を密着して形成 された外導体である。10 a~10 dは、誘電体基板8 a の他方の面に導体膜を密着して形成されてストリップ 導体である。これらストリップ導体10a~10dは、 図22のパターン図からわかるように略平行に配置され 20 ている。11 aは、誘電体基板8 aの一側面に導体膜を 密着して形成され、外導体9aおよび内導体10a~1 0 dに接続された短絡部である。11 bは誘電体基板8 bの一側面に導体膜を密着して形成され、外導体9bに 接続された短絡部である。

【0077】12は、ストリップ導体10a~10dの 開放部の幅を拡幅し、隣接するストリップ導体の間隔を 局部的に狭めて形成した容量性結合手段としてのギャッ プである。13は、内導体10aおよび10dの先端部 それぞれに設けられたコンデンサである。14は、コン デンサ13と後述の入出力線路17とをそれぞれ接続す る導体リボンである。15は、誘電体基板8aの他方の 面に導体膜を密着して形成され、ストリップ導体10a ~10 dの開放端付近にこれらと交差するように配置さ れた略1/4波長の長さを有するストリップ導体であ る。16は、この側面に密着して形成され、ストリップ 導体15の一端から誘電体基板8aの側面まで延在され た短絡導体である。短絡導体16は、導体膜を介して外 導体9aに接続される。17は入出力線路である。P1 およびР2は端子である。33は、ストリップ導体10 aおよび10dとストリップ導体15の間に形成された 容量性結合手段としてのギャップである。

【0078】誘電体基板8aおよび8bと、外導体9aおよび9bと、ストリップ導体10a~10dと、短絡部11aおよび11bとは、共振器100a~100dを構成する。この共振器100a~100dは、図1等の第1の共振器1a~1dに相当する。誘電体基板8aと、外導体9aと、ストリップ導体15と、短絡導体16とは共振器200を構成する。この共振器200は、図1等の第2の共振器3に当投する。

【0079】誘電体基板8aと8bは、外導体が形成された面と逆側の面同志が相互に対向し、且つ、短絡部1laと11bが同一面内に配置されるように重ねられ、密着している。短絡部1laと11bの電気的な接触、および、誘電体基板8aと8bの機械的な接触を強化するため、短絡部1laと11bの外側にはさらに短絡板35がクリーム半田により密着されている。誘電体基板8b表面のストリップ導体10a~10dと対向する位置には、これらのストリップ導体と略同一形状を有し、一端が短絡部11bに接続されたストリップ導体が密着しており、ストリップ導体10a~10dと密着している。

【0080】ストリップ導体は、一端が短絡部11a、11b、および、短絡板35により外導体9aおよび9bに接続されて短絡され、他端が開放端を形成している。このため、共振器100a~100dは一端短絡他端開放の1/4波長共振器として機能する。また、ストリップ導体15は長さが略1/4波長に設定され、一端が短絡導体16を介して外導体9aに接続され短絡されているため、共振器200もまた1/4波長共振器として機能する。

【0081】次に動作について説明する。今、4個の共 振器100a~100dが同一の周波数foで共振する ものとすれば、その周波数 f oでは共振状態にある 4 個 の共振器はギャップ12を介して相互に強く容量性結合 する。このため、端子P1への入射波は共振器100a ~100cを通って共振器100dに導かれ、さらに、 端子P2から取り出される。一方、fo以外の周波数で は、共振器100a~100d相互の結合は非常に弱 く、入出力端子への入射波はその電力のほとんどが反射 される。このように、図21の発明の実施の形態の高周 波フィルタは帯域通過フィルタとしての機能を有する。 【0082】さらに、図21に示す高周波フィルタで は、両端の共振器100aと100dは中央の共振器1 00 b および100 c を介した上記の主たる結合の他 に、共振器200および容量性結合手段としてのギャッ プ33を介して飛び越し結合する。このとき、共振器2 00の通過位相は図1に示す第2の共振器3の場合と同 様に共振周波数 f 1より低い周波数では+90°、高い 周波数では-90°となり、共振周波数付近の周波数で は、ギャップ33の位置によらずほぼ上記の一定値とな る。従って、図1に示す発明の実施の形態1の高周波フ イルタと同様に、共振器33の共振周波数f1をfo<f 1に設定した場合には、主たる結合による通過位相と飛 び越し結合による通過位相は foより低い周波数および 高い周波数の両方で逆相となり、図2に示すように通過 帯域より低い周波数および高い周波数に通過特性の減衰 極を生じ、減衰特性の急峻化が図れる。このとき、飛び 越し結合の量は非常に小さいため、通過帯域の損失には 50 ほとんど影響を及ぼさない。

【0083】以上のように、図21の高周波フィルタで は、共振器100aと100dの間隔が、略1/4波長 に設定したストリップ線路15の長さ程度離れていて も、共振器100a~100dと同一平面上に形成され た共振器200およびギャップ33を介して所望の通過 位相を有する飛び越し結合を実現できる。従って、フィ ルタの共振器と飛び越し結合手段を同一の誘電体基板上 に形成する場合でも、通過特性に所望の減衰極を形成で きるという利点を有する。

19

【0084】発明の実施の形態12

図23は、この発明の実施の形態12の高周波フィルタ の斜視図である。図23は、図21に示す発明の実施の 形態におけるトリプレート構造の共振器100a~10 0 dの代わりにマイクロストリップ線路構造の共振器1 10a~110dを用いた場合を示す。

【0085】図23の発明の実施の形態では、図21の 場合と同様の動作原理および利点を有する他、誘電体基 板8bを重ねる必要がないため、製作が容易であるとい う利点を奏する。さらに、ストリップ導体10a~10 d全体が露出しているため、共振器長や共振器幅を変化 20 させることによる、共振周波数や共振器間結合量の調整 が容易であるという利点を奏する。

【0086】発明の実施の形態13

図24は、この発明の実施の形態13の高周波フィルタ の導体パターン図である。図24の高周波フィルタは、 図22の発明の実施の形態11のストリップ導体15 に、その中間部から分岐して先端が外導体9 a に接続さ れて短絡される先端短絡スタブ18を設けることによ り、飛び越し結合用共振器として、共振器200の代わ りに、誘電体基板8aと、外導体9aと、ストリップ導 30 体15と、短絡導体16と、先端短絡スタブ18とから 成る共振器210を用いた場合を示す。

【0087】図25の発明の実施の形態は、図21の場 合と同様の動作原理および利点を有する他、先端短絡ス タブ18の接続位置を移動することにより共振器210 の共振周波数を変化させることができ、従って、減衰極 を形成する周波数を容易に変化させることができるとい う利点を有する。

【0088】発明の実施の形態14

図25は、この発明の実施の形態14の高周波フィルタ の導体パターン図である。図25の高周波フィルタは、 図24の発明の実施の形態13の先端短絡スタブ18の 代わりに先端開放スタブ34を設けることにより、飛び 越し結合用共振器として、共振器210の代わりに、誘 電体基板8 a と、外導体9 a と、ストリップ導体15 と、短絡導体16と、先端開放スタブ34とから成る共 振器220を用いた場合を示す。

【0089】図25の発明の実施の形態は、図24の場 合と同様の動作原理および利点を有する他、先端開放ス タブ34は短絡導体を含まないため、先端短絡スタブに 比べて製作が容易であるという利点を有する。

【0090】発明の実施の形態15

図26は、この発明の実施の形態15の高周波フィルタ の導体パターン図である。図22の発明の実施の形態1 1における飛び越し結合用の共振器200の代わりに、 誘電体基板8aと、外導体9aと、ストリップ導体19 と、短絡導体16とから成る共振器230を用いた場合 である。ストリップ導体19は略1/2波長の長さを有 し両端を短絡導体16によって短絡されている。このた 10 め、共振器220は両端短絡の1/2波長共振器として 働く。

20

【0091】図26の発明の実施の形態は、図1の場合 と同様の動作原理および利点を有する他、ストリップ導 体19が略1/2波長の長さを有するため、共振器10 0aと100dの間隔が1/2波長程度離れている場合 でも、飛び越し結合として所望の通過位相を実現でき、 通過特性に減衰極を形成できる利点および効果を奏す る。

【0092】発明の実施の形態16

図27は、この発明の実施の形態16の高周波フィルタ の導体パターン図である。図26の発明の実施の形態1 5における飛び越し結合用の共振器230の代わりに、 誘電体基板8aと、外導体9aと、ストリップ導体19 とから成る共振器240を用いた場合を示す。ストリッ プ導体19の両端が開放されているため、共振器240 は両端開放の1/2波長共振器として働く。

【0093】図27の発明の実施の形態は、図26の場 合と同様の動作原理、利点、および効果を有する他、短 絡導体16が不要なため製作が容易であるという利点を 有する。

【0094】発明の実施の形態17

図28は、この発明の実施の形態17の高周波フィルタ の導体パターン図である。図27の発明の実施の形態1 6のストリップ導体19に、その中間部から分岐して先 端が外導体9aに接続され短絡される先端短絡スタブ1 8を設け、飛び越し結合用共振器として、共振器240 の代わりに、誘電体基板8aと、外導体9aと、ストリ ップ導体19と、先端短絡スタブ18とから成る共振器 250を用いた場合を示す。

【0095】図28の発明の実施の形態は、図27の場 合と同様の動作原理および利点を有する他、先端短絡ス タブ18の接続位置を移動することにより共振器250 の共振周波数を変化させることができ、従って、減衰極 を形成する周波数を容易に変化させることができるとい う利点を有する。

【0096】発明の実施の形態18

図29は、この発明の実施の形態18の高周波フィルタ の導体パターン図である。図24の発明の実施の形態に おける共振器100a~100d相互の容量性結合手段 としてのギャップ12の代わりに、誘導性結合手段とし

ての接続導体20を設けた場合である。

【0097】接続導体20は隣接するストリップ導体相 互を直接接続して電流を分流するため、誘導性結合手段 として働く。接続導体20の長さが十分短い場合におけ る共振器100aと100d間の主たる結合において は、共振器を2個、誘導性結合手段を3段通過するた め、合計の通過位相はfoより低い周波数で-90°、 foより高い周波数で-450° (=-90°)とな る。しかし、接続導体は共振器 10a~10d相互の間 隔と同じ長さを有するため、接続導体20の数が多い場 合には接続導体20自体の電気長による位相変化を無視 できなくなる。例えばfoより高い周波数で接続導体2 0の合計の通過位相が-180°になった場合、この周 波数における共振器100aと100d間の主たる結合 による合計の通過位相は、+90°となる。

【0098】一方、飛び越し結合においては、共振器2 10の共振周波数 f 1を f 1> f oとしたときに f 1以下の 周波数で通過位相が一90゜となり、主たる結合による 通過位相と逆相になる。従って、共振器210の共振周 波数を f1> foとなるように設定し、且つ、接続導体2 20 0の合計の通過位相が-180°となる周波数fがfo < f < f 1の範囲にあれば、周波数 f において減衰極が 得られる。

【0099】図24の発明の実施の形態は、図21の場 合と同様の動作原理および利点を有する他、接続導体2 0の合計の電気長がフィルタの通過帯域付近の周波数で -180 (2n-1)° (n=1, 2, ⋅⋅⋅) となる 場合には、共振器210の共振周波数を共振器100a ~100 dの共振周波数より高く設定した場合に通過特 性の減衰極が得られるという特長を有する。

【0100】発明の実施の形態19

図30は、この発明の実施の形態19の高周波フィルタ の導体パターン図である。図29の発明の実施の形態に おける両端のストリップ導体10aおよび10dの開放 端に幅狭の導体突起部21を設け、この導体突起部21 を入出力線路17に近づけた場合である。導体突起部2 1はストリップ導体10aおよび10dを延長して形成 されており、幅が十分狭いため、共振器100a~10 0 d の共振周波数への影響はほとんどない。

【0101】図30の発明の実施の形態は、図29の場 合と同様の動作原理および利点を有する他、導体突起部 21の先端を入出力線路17のストリップ導体に接近さ せられるため、図31に示すようなコンデンサ22を図 30に破線で示す位置に配置し、電極を導体突起部21 および入出力線路17のストリップ導体に半田付け等に より直接接続することが可能であり、導体リボンが不要 となる利点および効果を有する。

【0102】発明の実施の形態20

図32は、この発明の実施の形態20の高周波フィルタ の導体パターン図である。図において10、31、およ 50 と、上記外導体と、上記第2のストリップ導体と、上記

22

び、32は、図34に示す従来の髙周波フィルタと同じ もの、21はストリップ導体10の開放端を延長して設 けた導体突起部である。コンデンサ22を図32に破線 で示す位置に配置し、電極を導体突起部21およびスト リップ導体31に半田付け等により直接接続している。 【0103】次に動作原理について説明する。共振器1 10は、共振周波数をfoとすると、foより低い周波数 ではインダクタンスとして働き、コンデンサ22ととも に直列共振回路を構成する。今、この直列共振周波数を f1とすると、端子P1へ入射した周波数f1の入射波は 上記直列共振回路の共振によりその電力のほとんどが反 射される。一方、 f 1以外の周波数では、共振器 1 1 0 の影響はほとんどなく、端子P1への入射波はその電力 のほとんどがP2に導かれる。このように、図32に示 す高周波フィルタは、従来の場合と同様に帯域阻止フィ ルタとしての機能を有する。

【0104】図32の発明の実施の形態は、導体突起部 21の幅が狭いため、ストリップ導体31との不要結合 を生じることなく先端を主線路32のストリップ導体3 1に接近させることができ、このため、コンデンサ22 の電極を導体突起部21およびストリップ導体31に半 田付け等により直接接続することができ、導体リボンが 不要となるとともに、製作が容易になるという利点およ び効果を奏する。

[0105]

【発明の効果】以上のように、この発明によれば、入力 端子および出力端子と、複数の第1の共振器と、上記第 1の共振器同士をそれぞれ結合して上記第1の共振器を 直列に接続する複数の主結合手段と、直列に接続された 30 上記第1の共振器の両端を上記入力端子および上記出力 端子にそれぞれ接続する複数の入出力結合手段と、第2 の共振器と、直列に接続された上記第1の共振器の両端 を上記第2の共振器に結合する複数の飛び越し結合手段 とを備えたので、主結合手段を経由する通過位相と飛び 越し結合手段を経由する通過位相とを、通過帯域より低 い周波数および高い周波数の両方で互いに逆相にでき、 通過帯域の両側あるいはいずれか一方の減衰帯域に通過 特性の減衰極を形成できる効果がある。

【0106】また、この発明によれば、誘電体基板と、 上記誘電体基板の一方の面に形成された外導体と、上記 誘電体基板の他方の面に形成され互いに略平行に配置さ れた複数の第1のストリップ導体と、上記第1のストリ ップ導体に交差する方向に形成された第2のストリップ 導体と、上記第1のストリップ導体の一端および上記第 2のストリップ導体の一端を上記外導体にそれぞれ接続 する第1の短絡部および第2の短絡部とを備え、上記第 1の共振器を、上記誘電体基板と、上記外導体と、上記 第1のストリップ導体と、上記第1の短絡部とから構成 するとともに、上記第2の共振器を、上記誘電体基板

第2の短絡部とから構成するので、飛び越し結合させる 2つの共振器相互の間隔が、第2のストリップ線路によ り構成される第2の共振器の長さ程度離れていても、主 結合による通過位相と飛び越し結合による通過位相差を 所望の値に設定でき、通過帯域の両側あるいはいずれか 一方の減衰帯域に通過特性の減衰極を形成できる効果が ある。

【0107】また、この発明によれば、上記第2のストリップ導体に、その中間部から分岐して先端が上記外導体に接続されて短絡された先端短絡スタブを備えたので、先端短絡スタブの位置あるいは長さを変えることにより、さらに、第2の共振器の共振周波数を変化させることができ、減衰極の周波数を可変にできる効果がある。

【0108】また、この発明によれば、上記第2のストリップ導体に、その中間部から分岐して先端を開放端とした先端開放スタブを備えたので、先端開放スタブの位置あるいは長さを変えることにより、さらに、第2の共振器の共振周波数を変化させることができる。

【0109】また、この発明によれば、第1の誘電体基 板と、上記第1の誘電体基板の一方の面に形成された第 1の外導体と、上記第1の誘電体基板の他方の面に形成 され互いに略平行に配置されるとともに、一端が上記第 1の外導体に接続されて短絡される複数の第1のストリ ップ導体と、第2の誘電体基板と、上記第2の誘電体基 板の一方の面に形成された第2の外導体と、上記第2の 誘電体基板の他方の面に形成され上記第1のストリップ 導体と略同一形状の複数の第2のストリップ導体とを備 え、上記第1の共振器を、上記第1および第2の誘電体 基板を上記第1および第2のストリップ導体が対向し且 つ重なるように重ね合わせて複数のトリプレート線路形 共振器として構成するとともに、上記第1のストリップ 導体を短絡するために、上記第1および第2の誘電体基 板の側面に、導体箔あるいは導体板を設けたので、上記 導体箔あるいは導体板を、例えば、クリーム半田あるい は板半田により半田付けすることにより、上記第1およ び第2の誘電体基板を機械的に接続でき、且つ、外導体 とストリップ導体の電気的な接続を強化できる。

【0110】また、この発明によれば、両端に位置する上記第1のストリップ導体の端部に幅狭部を設け、上記 40幅狭部を入出力線路付近まで延在させ、上記入出力線路と上記幅狭部とを上記入出力結合手段としてのコンデンサを介して接続したので、入出力線路付近まで延在させた上記幅狭部により、入出力線路と共振器との不要結合を増加させることなく両者の間隔を狭められ、入出力線路と共振器の間にコンデンサの電極を直接接続できる効果がある。

【0111】また、この発明によれば、誘電体基板、上記誘電体基板の一方の面に形成された外導体、および、上記誘電体基板の他方の面に形成された第1のストリッ

プ導体により構成されるストリップ線路形共振器と、上記誘電体基板、上記外導体、および、上記誘電体基板の他方の面に形成され、上記ストリップ線路形共振器の開放端付近に上記ストリップ線路形共振器と交差する向きで配置された第2のストリップ導体により構成されるストリップ線路の主線路と、上記ストリップ線路形共振器と上記ストリップ線路の主線路とを結合する結合手段としてのコンデンサとを備え、上記ストリップ線路共振器の開放端に上記第1のストリップ導体の幅狭部を設け、

24

10 上記幅狭部を上記主線路付近まで延在させ、上記主線路 と上記幅狭部を上記コンデンサを介して接続したので、 上記主線路付近まで延在された上記幅狭部により、上記 主線路と上記幅狭部を上記コンデンサを介して接続する ことにより、主線路と共振器との不要結合を増加させる ことなく両者の間隔を狭められ、入出力線路と共振器の 間にコンデンサの電極を直接接続できる効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】 この発明の実施の形態1による高周波フィルタを示す概略構成図である。

20 【図2】 この発明の実施の形態1による高周波フィルタの通過特性を示す図である。

【図3】 この発明の実施の形態2による高周波フィルタを示す概略構成図である。

【図4】 この発明の実施の形態2による高周波フィルタの通過特性を示す図である。

【図5】 この発明の実施の形態3による高周波フィルタを示す概略構成図である。

【図6】 この発明の実施の形態3による高周波フィルタの通過特性を示す図である。

30 【図7】 この発明の実施の形態4による高周波フィルタを示す概略構成図である。

【図8】 この発明の実施の形態4による高周波フィルタの通過特性を示す図である。

【図9】 この発明の実施の形態5による髙周波フィルタを示す概略構成図である。

【図10】 この発明の実施の形態5による高周波フィルタの通過特性を示す図である。

【図11】 この発明の実施の形態6による高周波フィルタを示す概略構成図である。

0 【図12】 この発明の実施の形態6による高周波フィルタの通過特性を示す図である。

【図13】 この発明の実施の形態7による高周波フィルタを示す概略構成図である。

【図14】 この発明の実施の形態7による高周波フィルタの通過特性を示す図である。

【図15】 この発明の実施の形態8による高周波フィルタを示す概略構成図である。

【図16】 この発明の実施の形態8による高周波フィルタの通過特性を示す図である。

【図17】 この発明の実施の形態9による高周波フィ

50

ルタを示す概略構成図である。

【図18】 この発明の実施の形態9による高周波フィルタの通過特性を示す図である。

25

【図19】 この発明の実施の形態10による高周波フィルタを示す概略構成図である。

【図20】 この発明の実施の形態10による高周波フィルタの通過特性を示す図である。

【図21】 この発明の実施の形態11による高周波フィルタを示す概略構成図である。

【図22】 この発明の実施の形態11による高周波フ 10ィルタの導体パターンを示す図である。

【図23】 この発明の実施の形態12による高周波フィルタを示す概略構成図である。

【図24】 この発明の実施の形態13による高周波フィルタの導体パターンを示す図である。

【図25】 この発明の実施の形態14による高周波フィルタの導体パターンを示す図である。

【図26】 この発明の実施の形態15による高周波フィルタの導体パターンを示す図である。

【図27】 この発明の実施の形態16による髙周波フィルタの導体パターンを示す図である。

【図28】 この発明の実施の形態17による高周波フィルタの導体パターンを示す図である。

【図29】 この発明の実施の形態18による高周波フ*

*ィルタの導体パターンを示す図である。

【図30】 この発明の実施の形態19による高周波フィルタの導体パターンを示す図である。

26

【図31】 この発明の実施の形態19による高周波フィルタに用いるコンデンサの概略構成図である。

【図32】 この発明の実施の形態20による高周波フィルタの導体パターンを示す図である。

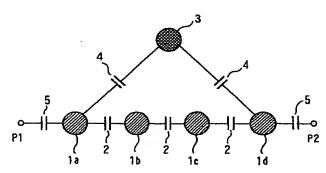
【図33】 従来の高周波フィルタを示す概略構成図である。

【図34】 従来の高周波フィルタを示す概略構成図である。

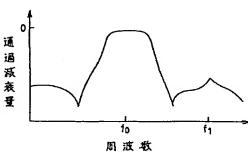
【符号の説明】

1 a~1 f、3 a、3 b 共振器、2、4 容量性結合 手段、5 入出力結合手段、6、7 誘導性結合手段、 8、8 a、8 b、2 6 誘電体基板、9、9 a、9 b 外導体、10 a~10 d、15、19、31 ストリップ導体、11、11 a、11 b 短絡部、12、33 ギャップ、13、22 コンデンサ、14 導体リボン、16 短絡導体、17 入出力線路、18 先端短 20 絡スタブ、20、29 接続導体、21 導体突起、2 3、24、27 貫通孔、25、28 電極、30 誘電体チューブ、32 主線路、34 先端開放スタブ、35 短絡板、100 a~100 d 共振器、200、210、220、230、、249、250 共振器。

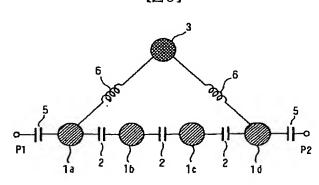
【図1】



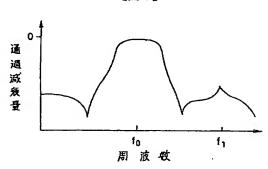
【図2】

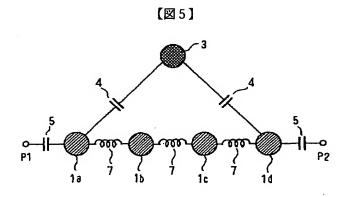


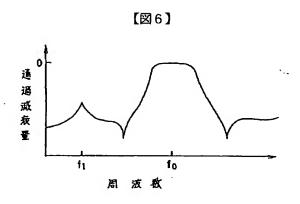
[図3]

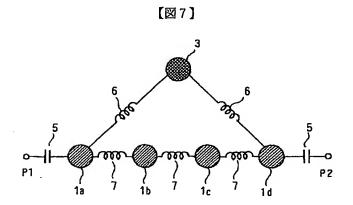


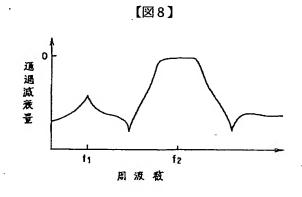
【図4】

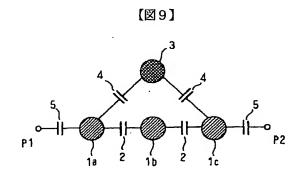


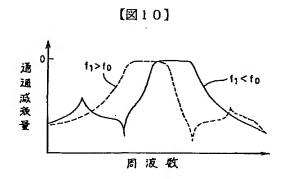


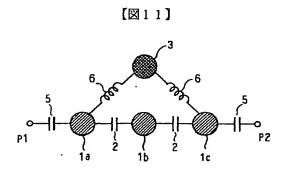


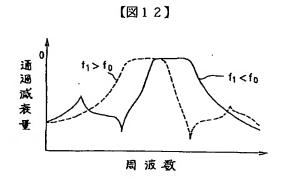


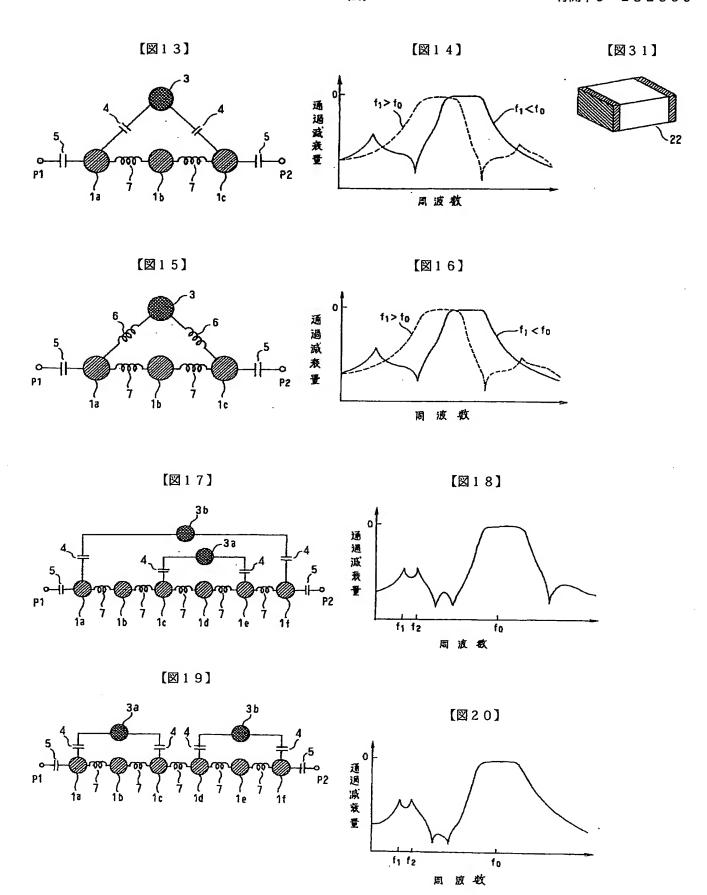




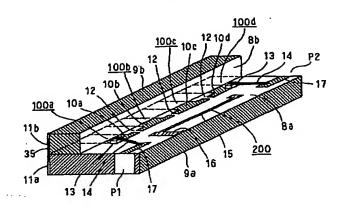




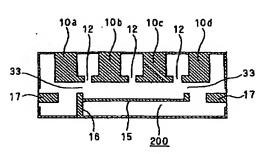




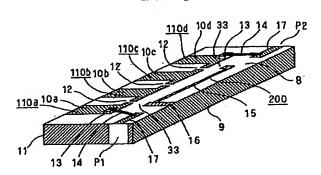
【図21】.



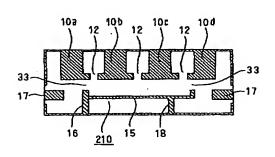
【図22】



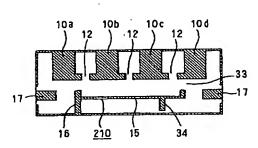
[図23]



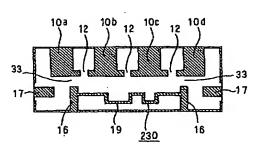
[図24]



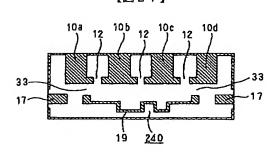
[図25]



【図26】



[図27]



[図28]

